

水道事業会計決算

平成26年度遠野市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度遠野市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成27年6月5日から平成27年8月21日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

なお、当年度から地方公営企業会計制度の改正に伴い、「新公営企業会計基準」に基づく財務諸表等が作成されていた。

また、貯蔵品については、平成27年4月8日に定期監査の一環として貯蔵品監査を実施し、期末棚卸資産の照合に立会い、現品を確認した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成されており、平成26年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算執行は、平成21年3月に策定した「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画－3年毎に見直し）」に基づいて執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われていると認められた。

貯蔵品についても、良好に管理されていると認められた。このことについては、平成27年4月15日付け遠野市監査委員告示第5号で公表している。

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「－」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

第3 業務の実績

1 給水人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

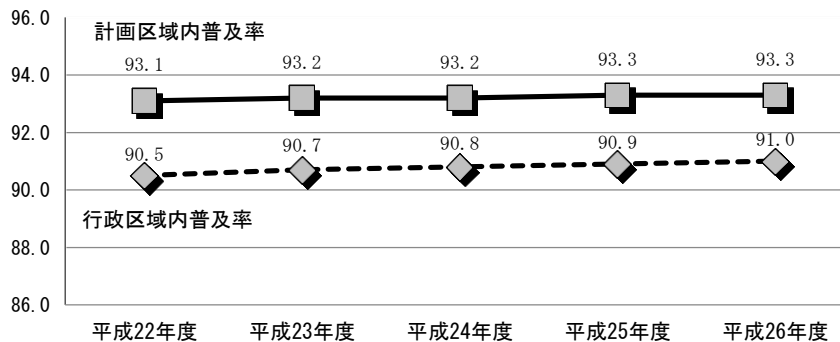
区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	
1 行政区域内人口	20,906	21,197	7,537	7,712	387	401	28,830	29,310	△ 480
2 計画区域内人口	20,650	20,937	7,075	7,224	387	401	28,112	28,562	△ 450
3 給水人口	19,406	19,673	6,469	6,602	356	370	26,231	26,645	△ 414
4 給水世帯数	7,377	7,391	2,169	2,183	119	121	9,665	9,695	△ 30
5 行政区域内普及率	92.8	92.8	85.8	85.6	92.0	92.3	91.0	90.9	ポイント 0.1
6 計画区域内普及率	94.0	94.0	91.4	91.4	92.0	92.3	93.3	93.3	ポイント 0.0

(1101_給水人口と普及率)

給水人口は、前年度26,645人から414人減少し、26,231人となっている。給水世帯数については、前年度9,695戸から30戸減少し、9,665戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度に比べて0.1ポイント増加し91.0%に、計画区域内普及率は前年度と同じ93.3%となっている。

普及率の推移



(単位:人、%、戸)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
行政区域内人口(A)	30,035	29,746	29,587	29,310	28,830	
計画区域内人口(B)	29,200	28,954	28,805	28,562	28,112	
給水人口(C)	27,185	26,974	26,851	26,645	26,231	
普及率	行政区域内 (C/A×100)	90.5	90.7	90.8	90.9	91.0
	計画区域内 (C/B×100)	93.1	93.2	93.2	93.3	93.3
給水世帯数	9,498	9,539	9,621	9,695	9,665	

(1102_普及率の推移)

2 配水量、有収水量及び有収率

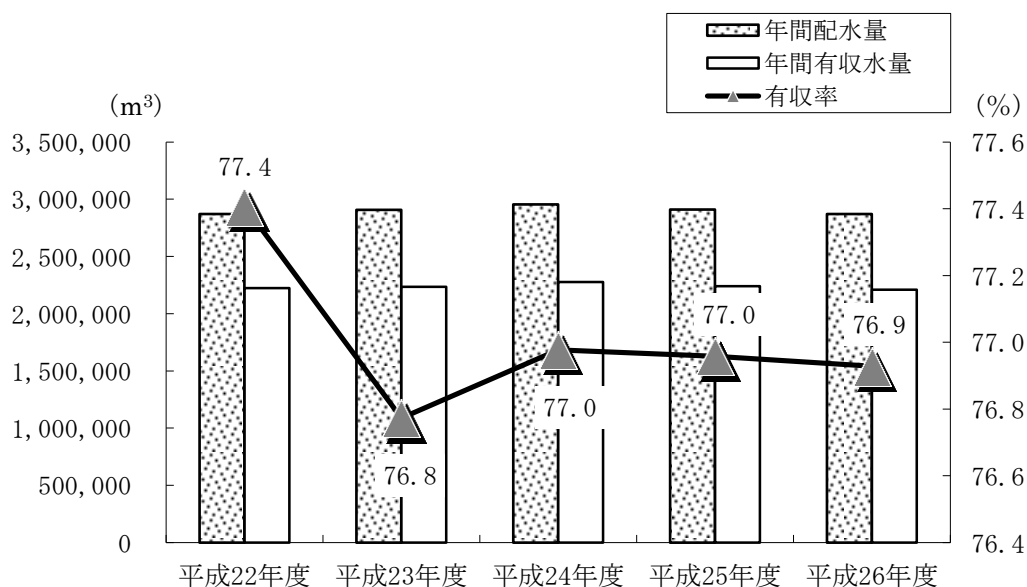
(単位：m³、%)

区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	
1 年間配水量	2,156,675	2,188,545	685,627	691,073	30,382	31,756	2,872,684	2,911,374	△38,690
2 年間有収水量	1,734,657	1,759,118	453,619	458,813	21,619	22,612	2,209,895	2,240,543	△30,648
3 有収率	80.4	80.4	66.2	66.4	71.2	71.2	76.9	77.0	ポイント △ 0.1

(1103_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

配水量、有収水量及び有収率の推移



(単位：m³、%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年間配水量	2,872,886	2,909,342	2,957,528	2,911,374	2,872,684
年間有収水量	2,223,837	2,233,579	2,276,622	2,240,543	2,209,895
有収率	77.4	76.8	77.0	77.0	76.9

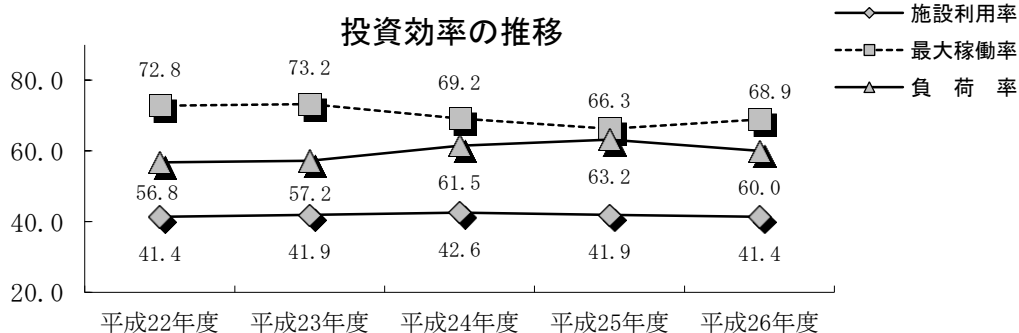
(1104_配水量、有収水量及び有収率の推移)

3 施設の利用状況

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較		備 考
			増減量	増減率	
1 一日配水能力	18,827 m ³	18,827 m ³	0 m ³	0.0 %	
2 一日平均配水量	7,787 m ³	7,889 m ³	△102 m ³	△1.3 %	
3 一日最大配水量	12,978 m ³	12,482 m ³	496 m ³	4.0 %	
4 投資効率					
(1) 施設利用率	41.4 %	41.9 %	-	ポイント △0.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(2) 最大稼働率	68.9 %	66.3 %	-	ポイント 2.6	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(3) 負荷率	60.0 %	63.2 %	-	ポイント △3.2	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
(4) 配水管使用効率 (1mあたりm ³)	4.7 m ³	4.8 m ³	△0.1 m ³	-	$\frac{\text{年間総配水量 (2,842,302)}}{\text{導送配水管延長 (605,233)}}$

(1106_施設利用状況)

- ※ 施設利用率…… 施設利用率が高いほど水道施設が効率的に運用されていることになる。施設利用率の向上が、負荷率の上昇によって達成されている場合は好ましいとされ、最大稼働率の上昇によって達成されている場合は、施設の余裕がなくなってきたことで、必ずしも好ましいとはいえないとされている。
- ※ 最大稼働率…… 一日配水能力は、常に一日最大配水量を上回っていることが好ましいが、一日配水能力に大きな余裕があるということは、過剰供給施設を有していることになる。
- ※ 負 荷 率…… 負荷率が高いほど体質が良いことになる。



(単位: %)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平均
施設利用率	41.4	41.9	42.6	41.9	41.4	41.8
最大稼働率	72.8	73.2	69.2	66.3	68.9	70.1
負 荷 率	56.8	57.2	61.5	63.2	60.0	59.7

(1107_投資効率の推移)

過去5年間の投資効率の推移でみると、平成26年度の施設利用率は41.4%で5年間の平均値(41.8%)と比較して0.4ポイント減少している。

平成26年度の最大稼働率は68.9%で過去5年間の平均値(70.1%)と比較して1.2ポイント減少している。

平成26年度の負荷率は60.0%で過去5年間の平均値(59.7%)と比較して0.3ポイント増加している。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区分	平成26年度			平成25年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入（A）	801,222,000	799,511,858	99.8	732,894,130	101.3	66,617,728	9.1
1 上水道事業	548,457,000	553,623,393	100.9	510,075,889	102.4	43,547,504	8.5
2 簡易水道事業	238,620,000	231,712,418	97.1	211,186,301	99.0	20,526,117	9.7
3 受託小規模給水事業	14,145,000	14,176,047	100.2	11,631,940	99.9	2,544,107	21.9
収益的支出（B）	669,365,000	606,622,496	90.6	596,980,008	87.4	9,642,488	1.6
1 上水道事業	381,917,000	345,421,885	90.4	342,600,715	86.8	2,821,170	0.8
2 簡易水道事業	260,330,000	239,030,333	91.8	234,279,874	88.7	4,750,459	2.0
3 受託小規模給水事業	26,118,000	22,170,278	84.9	20,099,419	85.4	2,070,859	10.3
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収支差引額 (A)-(B)	131,857,000	192,889,362	-	135,914,122	-	56,975,240	41.9

(1108_収益的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

収益的支出		収益的収入	
項目	金額	項目	金額
1 営業費用	534,633,562	1 営業収益	615,891,567
(1) 上水道事業	321,703,024	(1) 上水道事業	474,000,850
(2) 簡易水道事業	190,760,260	(2) 簡易水道事業	127,714,670
(3) 受託小規模給水事業	22,170,278	(3) 受託小規模給水事業	14,176,047
2 営業外費用	67,377,996	2 営業外収益	180,065,540
(1) 上水道事業	20,185,953	(1) 上水道事業	79,622,543
(2) 簡易水道事業	47,192,043	(2) 簡易水道事業	100,442,997
3 特別損失	4,610,938	3 特別利益	3,554,751
(1) 上水道事業	3,532,908	(1) 上水道事業	0
(2) 簡易水道事業	1,078,030	(2) 簡易水道事業	3,554,751
計 (A)	606,622,496	計 (B)	799,511,858
収支差引額 (B)-(A)	192,889,362		

(1109_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、収益的収入は、予算額 801,222,000円に対し、799,511,858円の決算となり、執行率は 99.8%である。前年度に比べると、収入額は66,617,728円（9.1%）増加している。収益的支出は、予算額 669,365,000円に対し、606,622,496円の決算となり、執行率は90.6%である。前年度に比べると、支出額は9,642,488円（1.6%）増加している。平成26年度の収益的収支は、収入額 799,511,858円に対し、支出額は606,622,496円となり、192,889,362円の利益を計上しており、前年度に比べると56,975,240円（41.9%）増加している。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み (単位: 円、%)

区 分	平成26年度			平成25年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入 (A)	425,411,000	385,274,192	90.6	274,884,411	96.4	110,389,781	40.2
1 上水道事業	122,745,000	103,429,008	84.3	107,491,350	100.0	△4,062,342	△3.8
2 簡易水道事業	302,666,000	281,845,184	93.1	167,393,061	94.2	114,452,123	68.4
資本的支出 (B)	800,047,000	631,211,152	78.9	515,758,370	95.3	115,452,782	22.4
1 上水道事業	290,276,000	195,442,075	67.3	241,625,066	97.8	△46,182,991	△19.1
2 簡易水道事業	509,771,000	435,769,077	85.5	274,133,304	93.2	161,635,773	59.0
収支差引額□A)-(B)	△374,636,000	△245,936,960	-	△240,873,959	-	△5,063,001	-

(1110_資本的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み (単位: 円)

資本的支出		資本的収入	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 建設改良費	441,470,080	1 他会計負担金	7,057,800
(1) 上水道事業	140,797,823	(1) 上水道事業	4,091,040
(2) 簡易水道事業	300,672,257	(2) 簡易水道事業	2,966,760
2 企業債償還金	189,741,072	2 工事負担金	13,754,392
(1) 上水道事業	54,644,252	(1) 上水道事業	9,537,968
(2) 簡易水道事業	135,096,820	(2) 簡易水道事業	4,216,424
計 (A)	631,211,152	3 国庫補助金	76,714,000
		(1) 上水道事業	0
		(2) 簡易水道事業	76,714,000
		4 企業債	210,600,000
		(1) 上水道事業	80,200,000
		(2) 簡易水道事業	130,400,000
		5 他会計出資金	77,148,000
		(1) 上水道事業	9,600,000
		(2) 簡易水道事業	67,548,000
		計 (B)	385,274,192
		資本的収支資金不足額 (A)-(B)	245,936,960
		内 補 過年度分損益勘定留保資金	213,316,304
		訳 当年度分損益勘定留保資金	58,176
		ん 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	32,562,480
		財 源 減債積立金	0

(1111_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、資本的収入は、予算額 425,411,000円に対し、385,274,192円の決算となり、執行率は 90.6%である。資本的支出は、予算額 800,047,000円に対し、631,211,152円の決算となり、執行率は 78.9%である。

平成26年度の資本的収支は、収入額 385,274,192円に対し、支出額 631,211,152円で245,936,960円の不足が生じている。この資金不足額 245,936,960円は、過年度分損益勘定留保資金 213,316,304円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,562,480円、当年度分損益勘定留保資金58,176円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 上水道配水設備改良事業	36,100,000	21,000,000
	(2) 上水道電気機械設備改良事業	59,200,000	59,200,000
	(3) 上水道浄水設備災害復旧事業	0	0
	(4) 上水道浄水場設備改良事業	0	0
	(5) 簡易水道配水設備改良事業	138,900,000	118,800,000
	(6) 簡易水道電気機械設備改良事業	12,000,000	11,600,000
	(7) 簡易水道事業繰上償還借換債	0	0
	計	246,200,000	210,600,000
2 一時借入金		100,000,000	0
3 たな卸資産購入		20,000,000	3,945,282

(1112_予算に定められた限度額)

4 補助金等の使途

他会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)
収益的収入	他会計負担金	2,525,000円 全額消火栓維持管理費(特定収入)に充当
	他会計補助金	102,631,000円 企業債支払利息(特定収入以外)に 58,596,896円 充当 職員給与費(特定収入以外)に 44,034,104円 充当
	消費税還付加算金	10,300円 全額職員給与費(特定収入以外)に充当
	受託工事料金	2,525,737円 全額受託工事費(特定収入)に充当
	計	107,692,037円
資本的収入	他会計負担金	7,057,800円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	工事負担金	13,754,392円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	計	20,812,192円
合 計	128,504,229円	

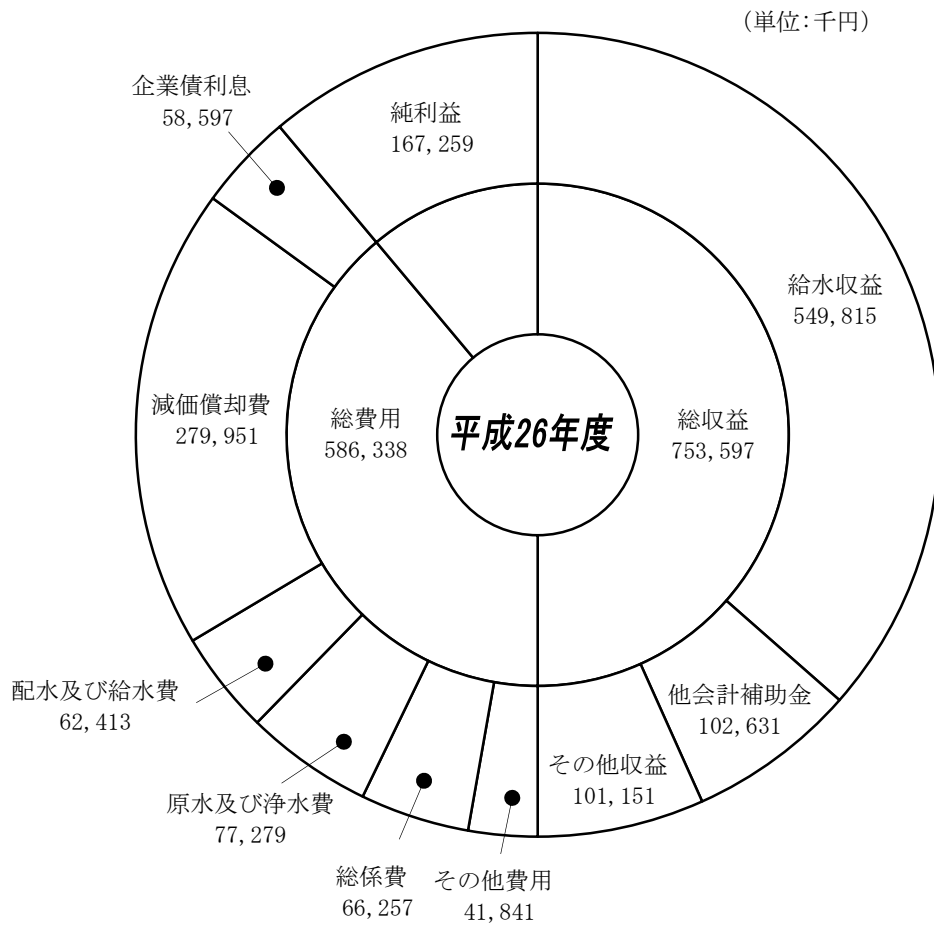
(1113_補助金等の使途)

第5 事業経営状況（損益計算書）

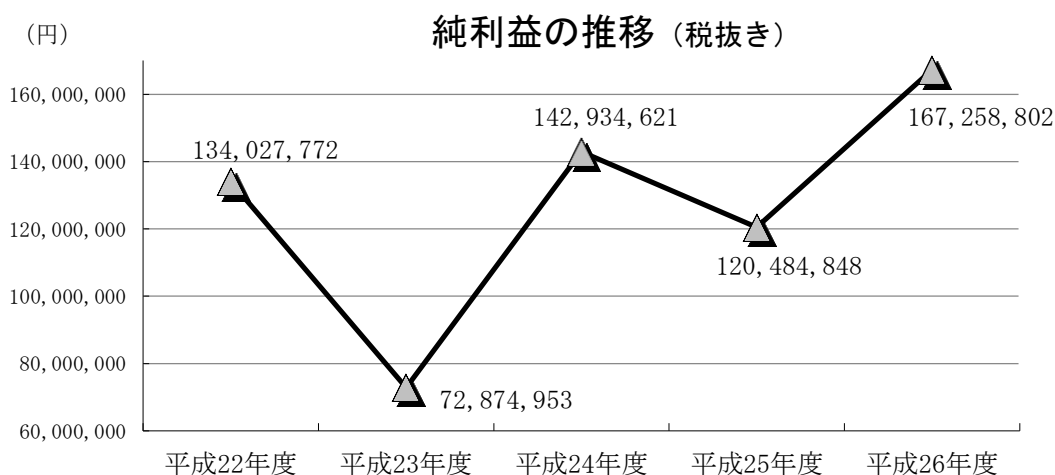
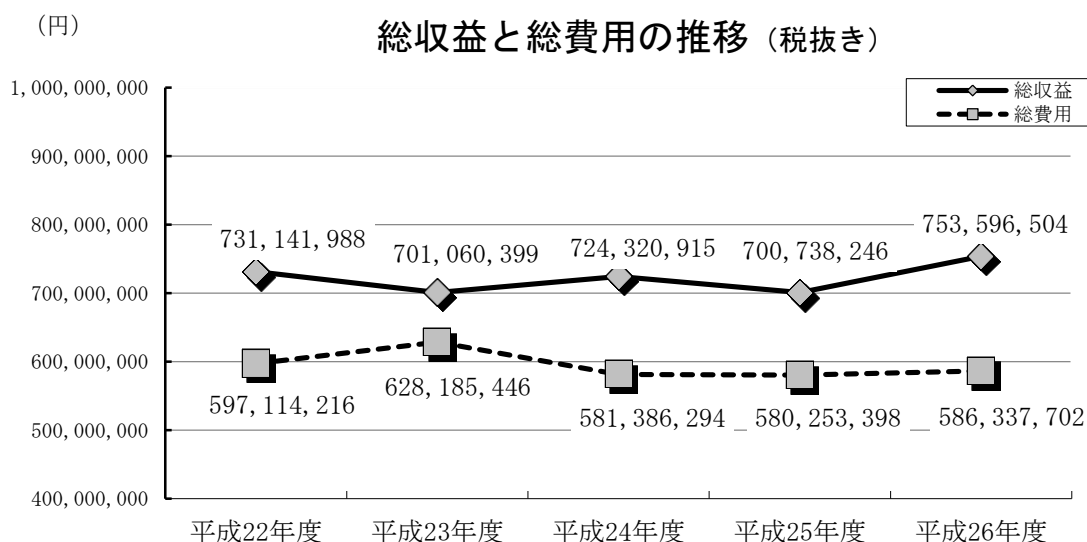
1 総収益及び総費用

			(税抜き)
総収益	753,597千円	総費用	586,338千円
		純利益	167,259千円
		計	753,597千円

総収益、総費用及び純利益の状況



(1201_総収益、総費用及び純利益の状況)



税抜き (単位: 円、%)

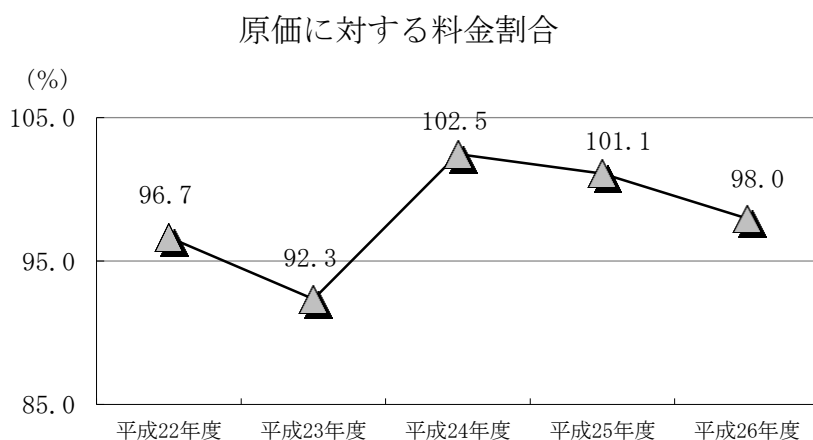
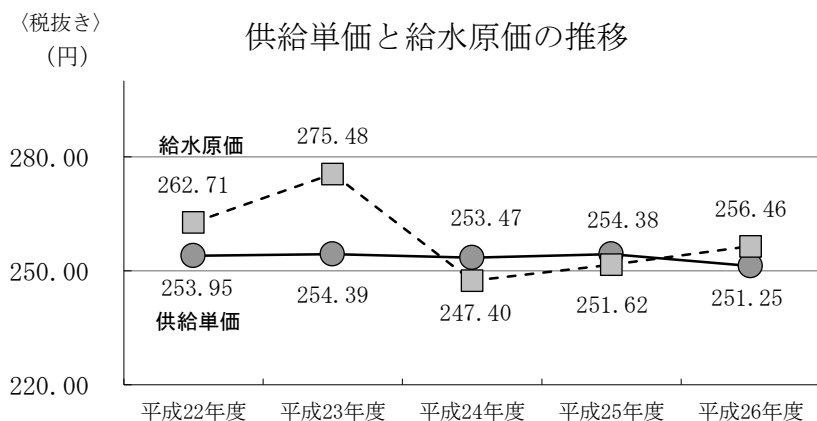
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度 比較増減	増減比
総収益	731,141,988	701,060,399	724,320,915	700,738,246	753,596,504	52,858,258	7.5
総費用	597,114,216	628,185,446	581,386,294	580,253,398	586,337,702	6,084,304	1.0
純利益	134,027,772	72,874,953	142,934,621	120,484,848	167,258,802	46,773,954	38.8

(1202_総収益、総費用及び純利益の推移)

平成26年度の総収益は 753,596,504円 で、前年度と比べると 52,858,258円 (7.5%) 増加している。また、総費用は 586,337,702円 で、前年度と比べると 6,084,304円 (1.0%) 増加している。

一方、純利益は 167,258,802円 で、前年度と比べると 46,773,954円 (38.8%) 増加している。

2 供給単価と給水原価



(単位:円、%)

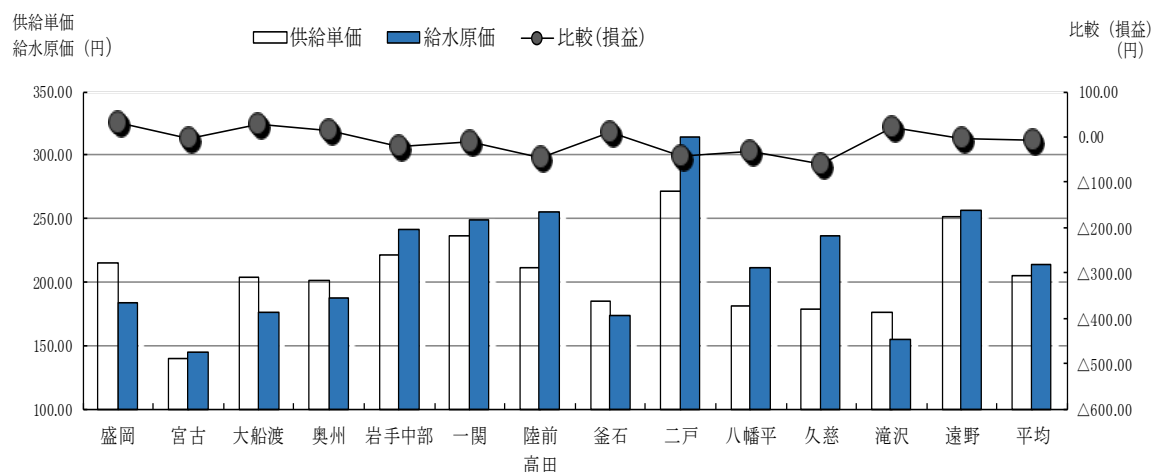
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
供給単価 (収益) (A)	253.95	254.39	253.47	254.38	251.25
給水原価 (費用) (B)	262.71	275.48	247.40	251.62	256.46
損益 (A)-(B)	△ 8.76	△ 21.09	6.07	2.76	△ 5.21
原価に対する料金割合 (A/B)	96.7	92.3	102.5	101.1	98.0

(1203_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価の状況を見ると、平成26年度の給水原価256.46円（上水道189.58円、簡易水道512.21円）に対し、供給単価は251.25円（上水道249.18円、簡易水道259.19円）であり、1 m³当たり5.21円の持ち出しとなっている。

給水原価の主なものは、減価償却費127.93円（49.9%）、人件費27.43円（10.7%）、企業債の支払利息26.78円（10.4%）委託料 26.33円(10.3%)などである。

県内各市の供給単価及び給水原価比較



区分	盛岡	宮古	大船渡	奥州	岩手中部	一関	陸前高田	釜石	二戸	八幡平	久慈	滝沢	遠野	平均
供給単価	214.88	139.88	203.87	201.13	220.87	237.01	210.95	184.86	271.71	180.75	178.64	176.73	251.25	205.58
給水原価	184.29	145.15	176.65	187.68	241.61	248.84	255.74	173.67	313.79	211.74	236.89	154.32	256.46	214.37
比較(損益)	30.59	△5.27	27.22	13.45	△20.74	△11.83	△44.79	11.19	△42.08	△30.99	△58.25	22.41	△5.21	△8.79

※岩手中部水道企業団～平成26年4月1日から、北上市、花巻市、紫波町及び岩手中部広域水道企業団の事業を統合した一部事務組合

(1204_県内各市の供給単価及び給水原価比較)

3 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き (単位: 円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	571,785,044	76.0	586,881,089	83.7	△15,096,045	△2.6
(1) 給水収益	549,814,505	73.0	564,194,402	80.5	△14,379,897	△2.5
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) その他営業収益	8,645,583	1.2	11,608,644	1.7	△2,963,061	△25.5
(3) 受託管理収益	13,324,956	1.8	11,078,043	1.5	2,246,913	20.3
2 営業外収益	178,520,023	23.6	113,857,157	16.3	64,662,866	56.8
(1) 他会計補助金	102,631,000	13.6	92,270,000	13.2	10,361,000	11.2
(2) 他会計負担金	2,525,000	0.3	3,657,000	0.5	△1,132,000	△31.0
(3) 受取利息及び配当金	453,446	0.0	390,693	0.1	62,753	16.1
(4) 長期前受金戻入	53,572,941	7.1	0	0.0	53,572,941	皆増
(5) 雑収益	19,337,636	2.6	17,539,464	2.5	1,798,172	10.3
3 特別利益	3,291,437	0.4	0	0.0	3,291,437	皆増
(1) その他特別利益	3,291,437	0.4	0	0.0	3,291,437	皆増
合計 (事業収益)	753,596,504	100.0	700,738,246	100.0	52,858,258	7.5

(1205_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、前年度 700,738,246円に対し52,858,258円 (7.5%) 増の753,596,504円となっている。

(2) 当年度・過年度別収入状況

税抜き（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	1,138,870,696	1,001,511,229	0	137,359,467	87.9
(1) 収益的収入	753,596,504	702,551,037	0	51,045,467	93.2
(2) 資本的収入	385,274,192	298,960,192	0	86,314,000	77.6
2 過年度分	58,019,460	57,392,553	107,000	519,907	98.9
(1) 収益的収入	58,019,460	57,392,553	107,000	519,907	98.9
(2) 資本的収入	0	0	0	0	0.0
合計	1,196,890,156	1,058,903,782	107,000	137,879,374	88.5

(1206_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額 753,596,504円に対し、収入済額は 702,551,037円
で、収納率は93.2％（前年度 91.8％）である。資本的収入は、調定額 385,274,192円
に対し、収入済額は 298,960,192円で、収納率は77.6％（前年度 91.0％）である。

過年度分の収益的収入は、調定額58,019,460円に対し、収入済額は57,392,553円で、
収納率は98.9％（前年度98.7％）である。資本的収入は、調定額、収入済額とも 0円で
ある。収入未済額は、当年度と過年度を合わせて137,879,374円であるが、その主なも
のは収益的収入では、決算年度中に収納されない平成27年3月分の水道料金等の給水収
益 49,130,532円、未収売電料 896,593円、下水道料金徴収事務受託料等のその他営業外
未収金550,797円等であり、資本的収入では、管路の耐震化に伴う他会計出資金
9,600,000円、国庫補助金76,714,000円である。

過年度分の不納欠損額（税込み）は、112,350円（12人、55件）で、その欠損理由は所
在不明7人、死亡4人、生活困窮1人となっている。

4 事業費用

(1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	521,931,289	89.7	516,245,303	89.0	5,685,986	1.1
(1) 原水及び浄水費	77,279,059	13.3	79,306,749	13.7	△2,027,690	△2.6
(2) 配水及び給水費	62,412,909	10.7	66,450,960	11.5	△4,038,051	△6.1
(3) 総係費	66,256,855	11.4	76,690,719	13.2	△10,433,864	△13.6
(4) 減価償却費	279,951,390	48.1	260,546,348	44.9	19,405,042	7.4
(5) 資産減耗費	15,497,188	2.7	14,107,337	2.4	1,389,851	9.9
(6) 受託管理費	20,533,888	3.5	19,143,190	3.3	1,390,698	7.3
(7) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 営業外費用	59,801,024	10.3	63,784,549	11.0	△3,983,525	△6.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	58,596,896	10.1	62,217,397	10.7	△3,620,501	△5.8
(2) 雑支出	1,204,128	0.2	1,567,152	0.3	△363,024	△23.2
(3) 特例的費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計（事業費用）	581,732,313	100.0	580,029,852	100.0	1,702,461	0.3

(1207_事業費用の状況)

事業費用は、前年度580,029,852円に対し1,702,461円（0.3%）増加し、581,732,313円となっている。

営業費用は総費用の89.7%を占め、前年度516,245,303円に対し5,685,986円（1.1%）増加し、521,931,289円となっている。営業費用の主なものは、減価償却費279,951,390円（構成比48.1%）、原水及び浄水費77,279,059円（構成比13.3%）、総係費66,256,855円（構成比11.4%）、配水及び給水費62,412,909円（構成比10.7%）の順になっている。

営業外費用は、前年度63,784,549円に対し3,983,525円（6.2%）減少し、59,801,024円となっている。営業外費用の大部分を占める支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度より3,620,501円（5.8%）減少し、58,596,896円となっている。

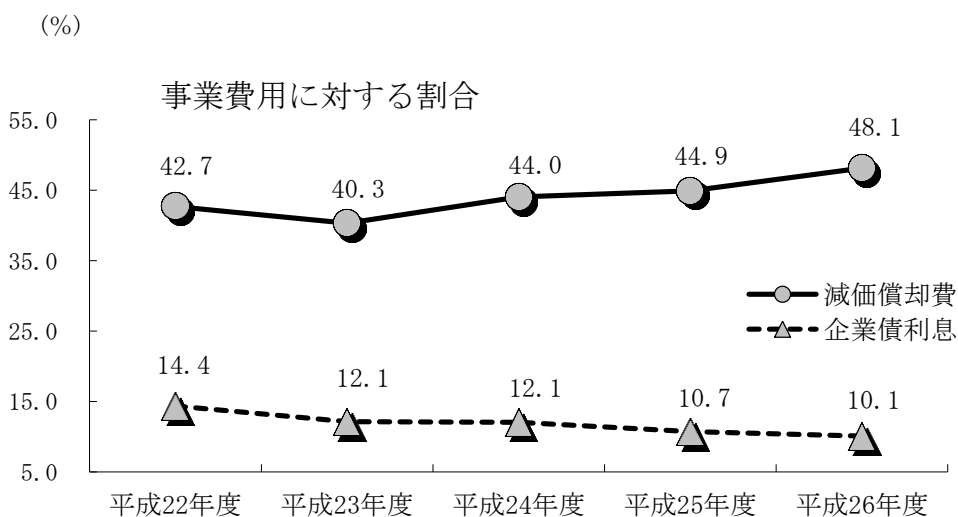
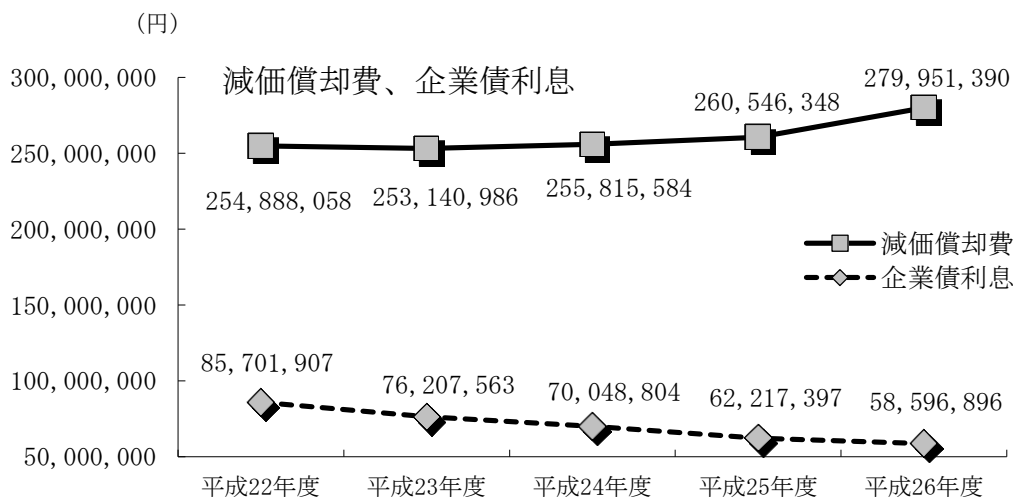
(2) 性質別事業費用

税抜き（単位：円、%）

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	60,023,483	10.2	66,226,389	11.4	△6,202,906	△9.4
2 通信運搬費	1,091,776	0.2	1,034,753	0.2	57,023	5.5
3 委託料	57,608,719	9.8	62,430,540	10.8	△4,821,821	△7.7
4 手数料	15,709,478	2.7	15,889,098	2.7	△179,620	△1.1
5 賃借料	13,516,265	2.3	13,632,867	2.3	△116,602	△0.9
6 修繕費	25,572,868	4.4	29,445,444	5.1	△3,872,576	△13.2
7 動力費	21,291,859	3.6	18,927,570	3.3	2,364,289	12.5
8 薬品費	2,204,875	0.4	1,607,500	0.3	597,375	37.2
9 減価償却費	279,951,390	47.8	260,546,348	44.9	19,405,042	7.4
10 固定資産除却費	15,497,188	2.6	14,107,337	2.4	1,389,851	9.9
11 企業債利息	58,596,896	10.0	62,217,397	10.7	△3,620,501	△5.8
12 受託管理費	20,533,888	3.5	19,143,190	3.3	1,390,698	7.3
13 その他経費	14,739,017	2.5	15,044,965	2.6	△305,948	△2.0
合 計	586,337,702	100.0	580,253,398	100.0	6,084,304	1.0

(1208_性質別事業費用)

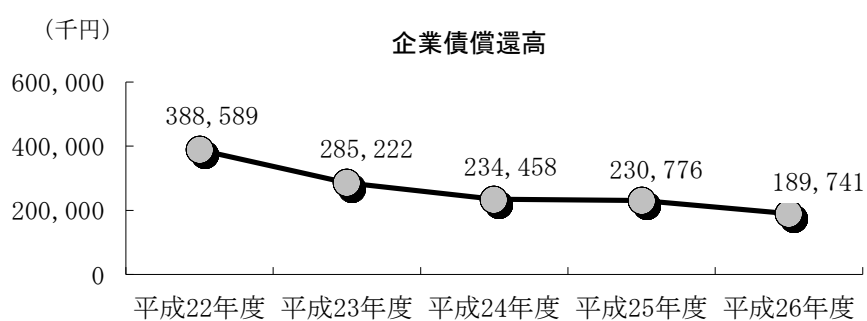
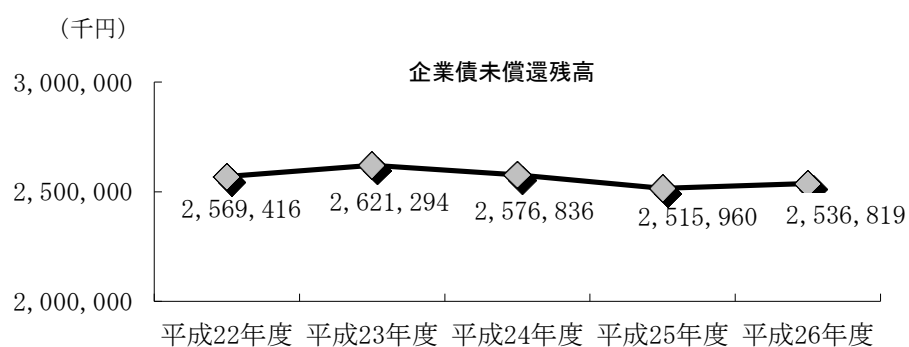
(3) 企業債利息及び減価償却費の推移



区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
企業債利息 (円)	85,701,907	76,207,563	70,048,804	62,217,397	58,596,896
企業債利息 (%)	14.4	12.1	12.1	10.7	10.1
減価償却費 (円)	254,888,058	253,140,986	255,815,584	260,546,348	279,951,390
減価償却費 (%)	42.7	40.3	44.0	44.9	48.1
事業費用 (円)	597,093,787	628,016,387	581,013,777	580,029,852	581,732,313

(1209_企業債利息及び減価償却費の推移)

(4) 企業債の推移



(単位：千円)

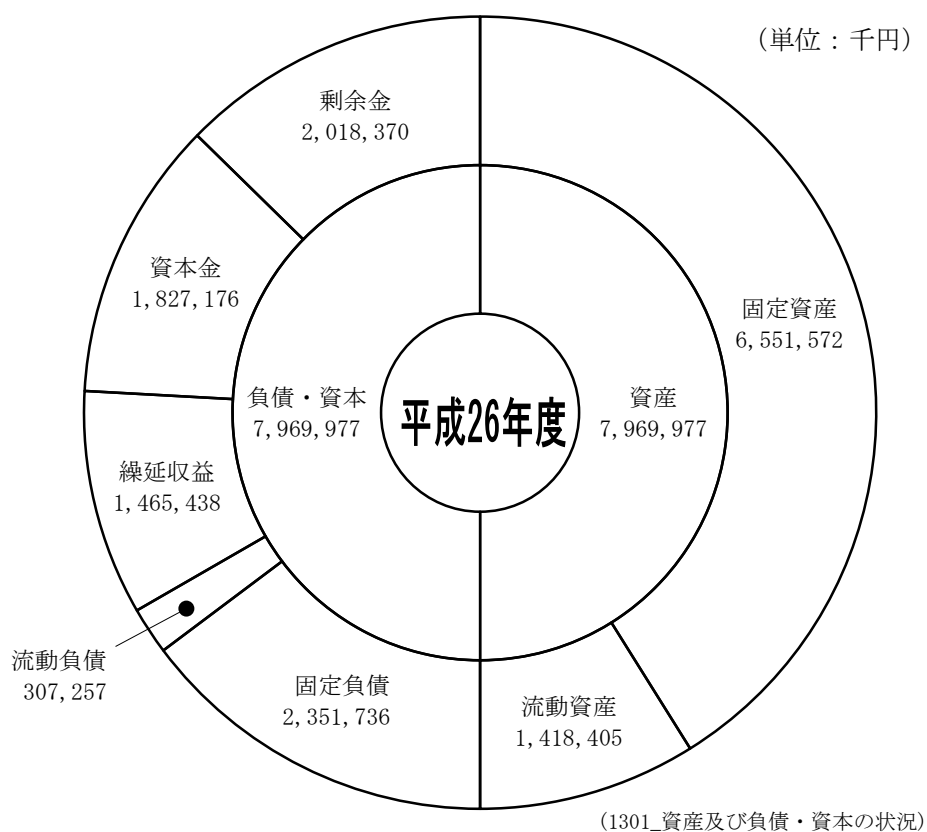
区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
企業債未償還残高	2,569,416	2,621,294	2,576,836	2,515,960	2,536,819
企業債償還高	388,589	285,222	234,458	230,776	189,741

(1210_企業債の推移)

第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

資産			負債・資本		
固定資産	6,551,572千円	(82.2)	負債合計	4,124,431千円	(51.7)
流動資産	1,418,405千円	(17.8)	資本合計	3,845,546千円	(48.3)
計	7,969,977千円	(100.0)	計	7,969,977千円	(100.0)



平成26年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度 7,765,045,589 円に対し 204,931,452円（2.6%）増加し、7,969,977,041円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産	7,969,977,041	100.0	7,765,045,589	100.0	204,931,452	2.6
1 固定資産	6,551,572,411	82.2	6,629,205,085	85.4	△77,632,674	△1.2
(1)有形固定資産	6,551,324,511	82.2	6,628,957,185	85.4	△77,632,674	△1.2
(2)無形固定資産	247,900	0.0	247,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,418,404,630	17.8	1,135,840,504	14.6	282,564,126	24.9
負債	4,124,431,081	51.8	28,146,380	0.4	4,096,284,701	14,553.5
1 固定負債	2,351,735,631	29.5	0	0.0	2,351,735,631	皆増
2 流動負債	307,257,890	3.9	28,146,380	0.4	279,111,510	991.6
3 繰延収益	1,465,437,560	18.4	0	0.0	1,465,437,560	皆増
(1)長期前受金	2,718,431,470	34.1	0	0.0	2,718,431,470	皆増
(2)収益化累計額	△1,252,993,910	-15.7	0	0.0	△1,252,993,910	皆減
資本	3,845,545,960	48.2	7,736,899,209	99.6	△3,891,353,249	△50.3
1 資本金	1,827,175,711	22.9	4,321,776,175	55.7	△2,494,600,464	△57.7
(1)自己資本金	1,827,175,711	22.9	1,805,816,291	23.3	21,359,420	1.2
(2)借入資本金	0	0.0	2,515,959,884	32.4	△2,515,959,884	皆減
2 剰余金	2,018,370,249	25.3	3,415,123,034	43.9	△1,396,752,785	△40.9
(1)資本剰余金	76,699,406	1.0	2,550,966,518	32.8	△2,474,267,112	△97.0
(2)利益剰余金	1,941,670,843	24.3	864,156,516	11.1	1,077,514,327	124.7
負債・資本合計	7,969,977,041	100.0	7,765,045,589	100.0	204,931,452	2.6

(1302_資産及び負債・資本)

(1) 固定資産

新会計基準の適用に伴い、補助金等により取得した固定資産について、従来補助金部分について償却を行わない「みなし償却制度」の見直しをおこなった。固定資産は、前年度6,629,205,085円に対し77,632,674円減少し、6,551,572,411円となっている。主なものは有形固定資産で、構築物が5,347,095,809円に、機械及び装置が609,091,661円に、建物が267,789,630円になっている。

※ 内訳は、本書別表2「貸借対照表」の項による。以下「資産及び負債・資本の状況」の項において同じ。

(2) 流動資産

流動資産は、前年度1,135,840,504円に対し282,564,126円（24.9％）増加し、1,418,404,630円となっている。主なものは現金預金で、前年度より228,913,734円（22.0％）増の1,268,457,541円、次に未収金で、前年度より54,202,759円（61.7％）増の141,987,154円になっている。

(3) 固定負債

新会計基準の適用に伴い、資本金であった企業債が固定負債に計上されたことにより、前年度 0円に対し、2,351,735,631円に増加している。

(4) 流動負債

新会計基準の適用に伴い、1年以内に償還期限の到来する企業債及び賞与引当金が流動負債に計上されたことにより、前年度28,146,380円に対し279,111,510円増加し、307,257,890円となっている。

(5) 繰延収益

新会計基準の適用に伴い、繰延収益として固定資産等の取得に伴い交付される補助金、他会計負担金等が1,465,437,560円計上されている。

(6) 資本金

新会計基準の適用に伴い、企業債が資本金から負債に計上されたことにより、前年度4,321,776,175円に対し2,494,600,464円（57.7%）減少し、1,827,175,711円になっている。

(7) 剰余金

新会計基準の適用に伴い、固定資産等の取得に伴い交付される補助金、他会計負担金等は繰延収益に計上されたことにより、剰余金は、前年度 3,415,123,034円に対し、1,396,752,785円（40.9%）減少し、2,018,370,249円になっている。

2 貯蔵品

貯蔵品は、前年度在庫額 8,512,302円に対し、年度中に 552,367円（6.5%）減少して、当年度末在庫額は 7,959,935円になっている。

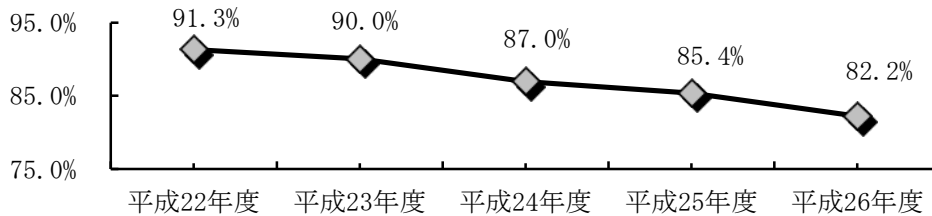
3 受贈財産

受贈財産は、稲荷下第二地区区画整理事業96,902,000円、とおの昔話村敷地内消火栓477,930円、稲荷下地区公営住宅付近消火栓693,818円の合計98,073,748円になっている。（財産別にはダクタイル鑄鉄管 φ75 L=1.397.0m、ダクタイル鑄鉄管 φ100 L=991.0m、ダクタイル鑄鉄管 φ150 L=836.0m、ポリエチレン管 φ50 L=313.0m、地上式単口消火栓 2基、地上双口消火栓 3基）

第7 経営分析

1 固定資産構成比率 $\text{固定資産} \div \text{総資産} \times 100$

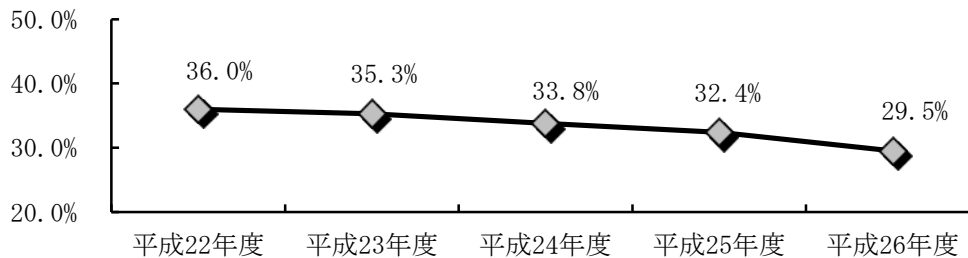
総資産中に占める固定資産の割合を示す。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。



(1305_固定資産構成比率)

2 固定負債構成比率 $\text{固定負債} \div \text{総資本 (負債+資本合計)} \times 100$

総資本（負債＋資本合計）に占める長期負債の割合を示し、数値が低いほど安定度が高い。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率は大きい。新会計基準の適用に伴い、平成25年度以前の借入資本金は負債とみなして計上している。

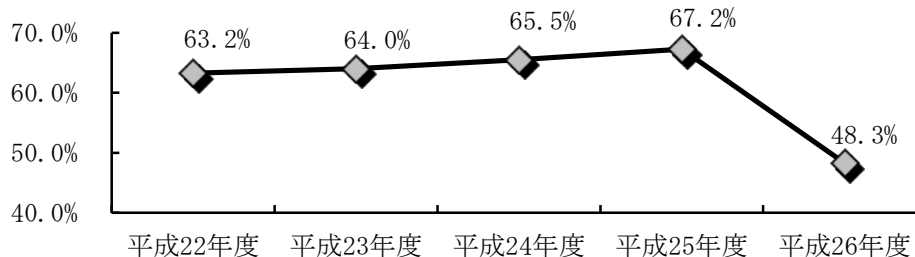


(1306_固定負債構成比率)

3 自己資本構成比率 $(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div \text{総資本 (負債+資本合計)} \times 100$

総資本に占める自己資本の割合を示す。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

新会計基準の適用に伴い、補助金が剰余金から繰延収益（負債）に計上されたことから平成26年度は大きく減少している。

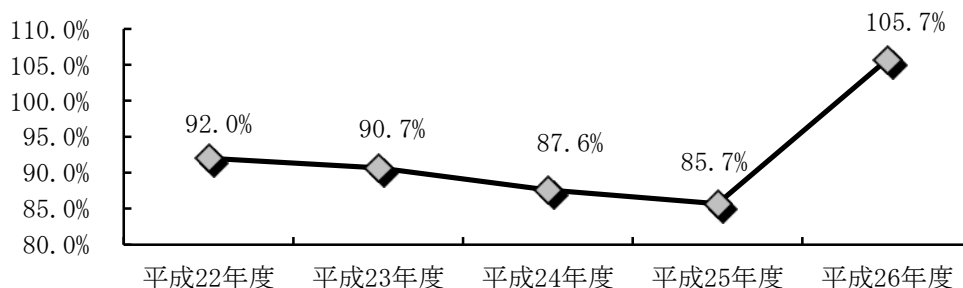


(1307_自己資本構成比率)

4 固定資産対長期資本比率 固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)×100

長期資本(資本金+剰余金+固定負債)に対する固定資産の割合を示す。この比率は、固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

新会計基準の適用に伴い、企業債が固定負債に計上されたことなどにより平成26年度は大きく増加している。

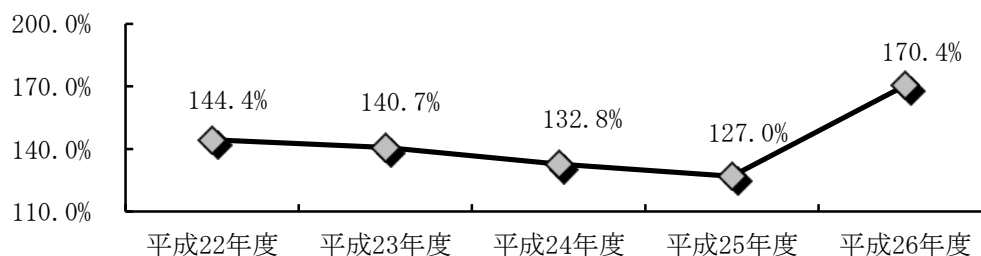


(1308_固定資産対長期資本比率)

5 固定比率 固定資産÷(資本金+剰余金)×100

自己資本(資本金+剰余金)に対する固定資産の割合である。固定資産に投じられている額が、自己資金によって賄われているかを示し、比率は100%以下であることが望まれる。この比率が100%を超えているということは、それだけ自己資本金以外の他人資本(借入金等)によって固定資産が調達されていることを示し、財政的に不安定を示すものである。

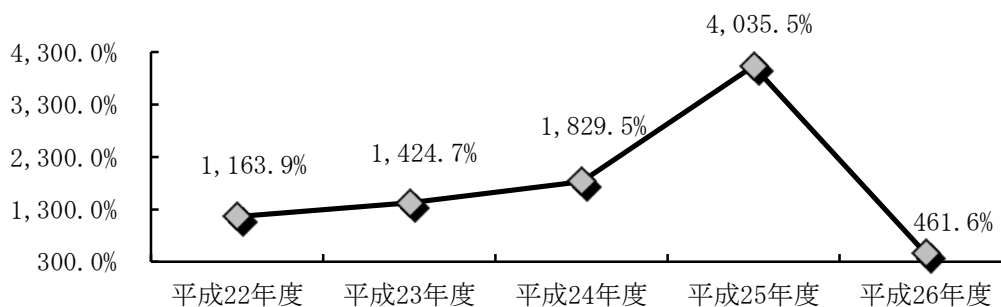
新会計基準の適用に伴い、企業債が資本金から固定負債に計上されたことからなどにより平成26年度は大きく増加している。



(1309_固定比率)

6 流動比率 流動資産÷流動負債×100

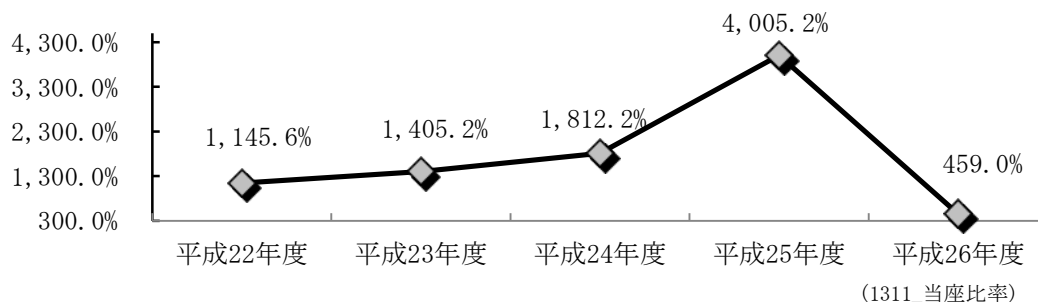
流動負債に対する流動資産の割合を示す。この比率は、流動負債の返済能力を示しており、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。新会計基準の適用に伴い、1年以内に償還期限が到来する企業債及び賞与引当金が流動負債に計上されたことから平成26年度は大きく減少している。



(1310_流動比率)

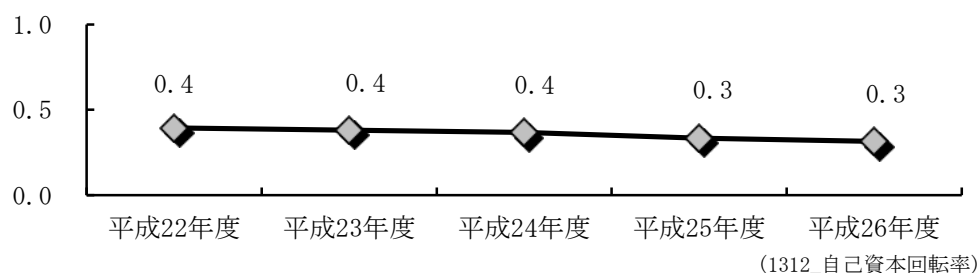
7 当座比率 $(現金預金+未収金) \div 流動負債 \times 100$

流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示す。流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応出来る能力を示しており、適正な当座比率は 100% 以上とされているが、100%以上であっても未収金回転率と併せて判断する必要がある。新会計基準の適用に伴い、1年以内に償還期限が到来する企業債及び賞与引当金が流動負債に計上されたことから平成26年度は大きく減少している。



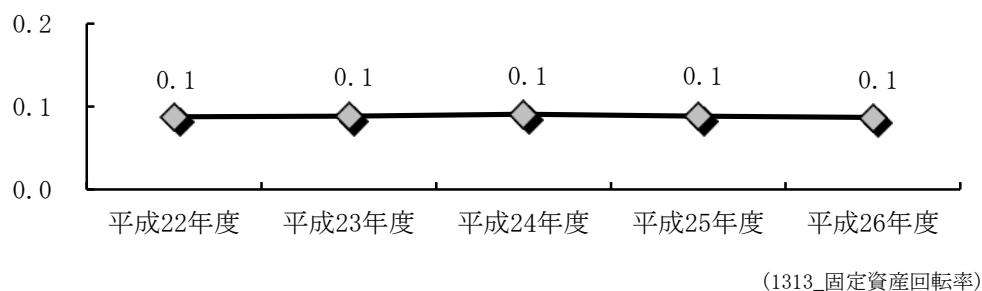
8 自己資本回転率 $(営業収益-受託工事収益) \div \{ (期首自己資本+期末自己資本) \div 2 \}$

自己資本が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、資本の活動状況を判断する指標で、数値が大きいほど自己資本の利用が効率よく活発になされていることを示す。



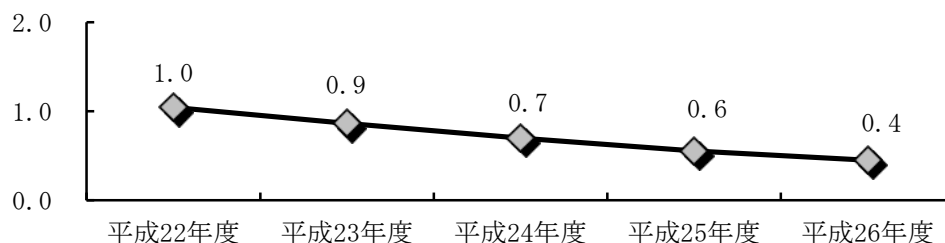
9 固定資産回転率 $(営業収益-受託工事収益) \div \{ (期首固定資産+期末固定資産) \div 2 \}$

固定資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを判断する指標で、数値が大きいほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示し、低いほど投資が過大であることを示す。



10 流動資産回転率 $\text{営業収益} \div \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \}$

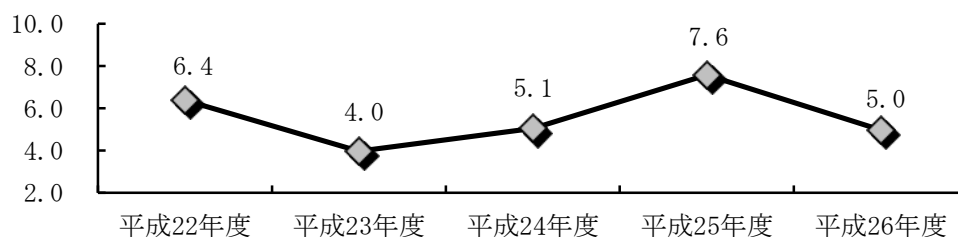
流動資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、流動資産のうち、特に未収金及び貯蔵品の回転が重要となり、数値が大きいほど流動資産が有効に稼働していることを示す。



(1314_流動資産回転率)

11 未収金回転率 $\text{営業収益} \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

未収金が収益によって何回転しているかを示す。数値が大きいほど債権が未回収のまま固定する期間が短い。

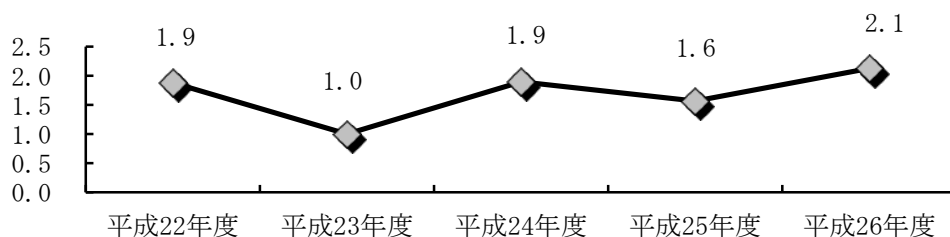


(1315_未収金回転率)

12 総資本利益率 $\text{当年度純利益} \div \{ (\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2 \} \times 100$

総資本に対する純利益の割合を示す。総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標であり、この指標が高いほど、総合的な収益が高いことになる。

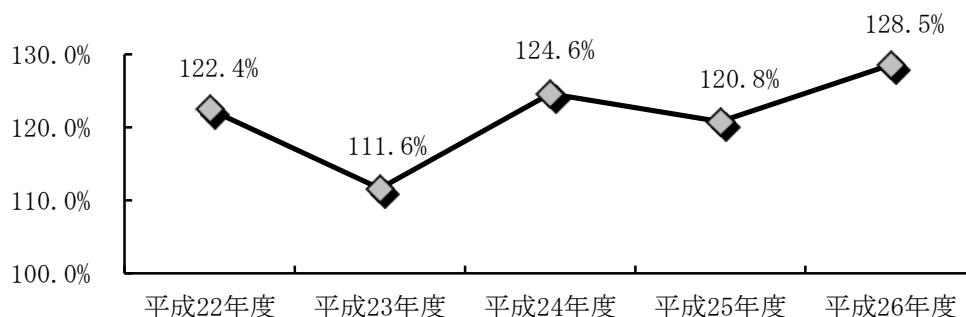
新会計基準の適用に伴い、企業債が資本金から固定負債に計上されたことから平成26年度は増加している。



(1316_総資本利益率)

13 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

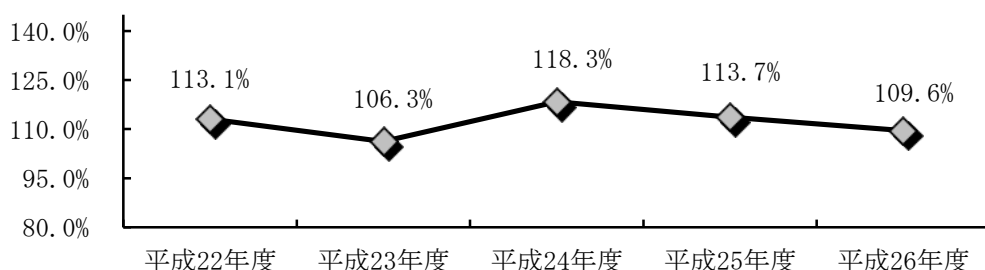
総費用に対する総収益の割合を示す。この比率は、損益計算上、総体の収支で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すものである。この数値が100%未満であれば収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。



(1317_総収支比率)

14 営業収支比率 $\text{営業収益} \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \times 100$

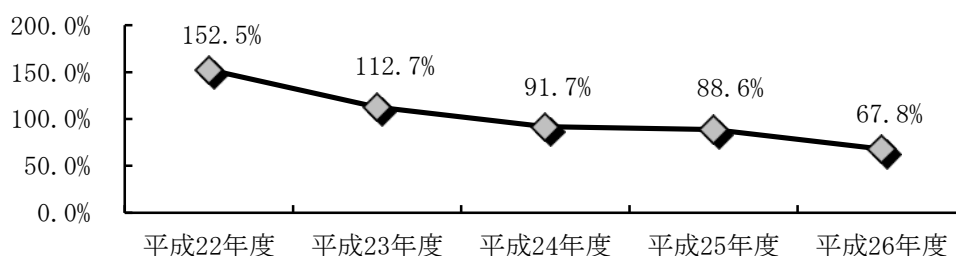
営業費用に対する営業収益の割合を示す。営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合には営業損益が生じていることを意味する。



(1318_営業収支比率)

15 企業債償還元金対減価償却額比率 $\text{企業債償還元金} \div \text{当年度減価償却費} \times 100$

減価償却額に対する企業債償還元金の割合を示す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。



(1319_企業債償還元金対減価償却額比率)

第8 総括事項

平成26年度遠野市水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、平成21年3月に策定された「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画－平成24年8月改定－）」に基づき、安全でおいしい水の安定供給をするため、適正な経理事務の継続と、安定給水の確保に取り組まれていた。

建設改良事業については、平成26年度遠野市水道事業報告書のとおり建設工事22件448,004,520円、保存工事4件12,614,400円、合わせて26件460,618,920円の工事が施工された。これらのうち工事監査において工事費300万円以上の工事から2箇所を抽出し、書類監査のほか現地監査を実施した。この監査結果については、平成27年6月1日付け遠野市監査委員告示第6号で公表しているところであるが、各監査対象工事に関する書類上の手続き及び施工状況については、概ね良好であり、特に問題点は見受けられなかった。

財務諸表の損益計算書を見ると、営業収益571,785,044円から営業費用521,931,289円を差し引いた営業利益は49,853,755円となっており、前年度の70,635,786円を20,782,031円（29.4%）下回っている。

経常利益は168,572,754円で、前年度の120,708,394円を47,864,360円（39.7%）上回っている。

むすび

遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業計画）に基づき、将来像として掲げた「信頼され環境にやさしい遠野の水道」を目指して実施している水道事業の平成26年度年間配水量2,872,684 m^3 に対する年間有収水量は2,209,895 m^3 で有収率は76.9%（対前年比0.1ポイント減）となった。

有収率引き上げのためには施設の老朽化（特にも簡易水道事業）が課題であることから、調査事業による漏水箇所の発見、耐久性に優れたダクタイル鋳鉄管への布設替えなど今後とも計画的な改善に取り組まれない。

当年度純利益は、新会計基準の適用に伴い、長期前受金戻入を営業外収益に計上したことなどにより、167,258,802円と前年度の120,484,848円を46,773,954円（38.8%）上回っている。給水原価については、昨年度同様総費用の減少努力は行われたものの前年度と比べると4.84円増加し、256.46円であった。

遠野市の水道事業は、広い面積に集落が点在していることから事業効率が低いうえ、今後も人口減少が続く見込みであることから、更なる経営努力によって効果的、効率的で質の高い市民サービスの継続提供を期待するものである。

市民満足に応える水道事業展開のために「市民と一緒に支える水道」という基本理念のもと、今後も遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業計画）の着実な推進を図り、公営企業の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉増進を追求し、市民に安心して安全な水を安定供給することを要望する。

別紙資料

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュフロー

別表1

損 益 計 算 書

区 分	事 業	上 水 道			簡 易 水 道		
		平成26年度	平成25年度	比較増減	平成26年度	平成25年度	比較増減
1	営 業 収 益 (A)	439,926,620	453,886,210	△13,959,590	118,533,468	121,916,836	△3,383,368
	(1) 給 水 収 益	432,240,961	443,482,203	△11,241,242	117,573,544	120,712,199	△3,138,655
	(2) そ の 他 営 業 収 益	7,685,659	10,404,007	△2,718,348	959,924	1,204,637	△244,713
	(3) 受 託 管 理 収 益	0	0	0	0	0	0
2	営 業 費 用 (B)	314,505,798	316,433,803	△1,928,005	186,891,603	180,668,310	6,223,293
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	40,821,715	40,699,218	122,497	36,457,344	38,607,531	△2,150,187
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	32,108,389	33,339,359	△1,230,970	30,304,520	33,111,601	△2,807,081
	(3) 総 係 費	64,947,912	75,324,594	△10,376,682	1,308,943	1,366,125	△57,182
	(4) 減 価 償 却 費	169,143,471	160,814,365	8,329,106	110,807,919	99,731,983	11,075,936
	(5) 資 産 減 耗 費	7,484,311	6,256,267	1,228,044	8,012,877	7,851,070	161,807
	(6) そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	0	0
	(7) 受 託 管 理 費	0	0	0	0	0	0
	営業利益 (C=A-B)	125,420,822	137,452,407	△12,031,585	△68,358,135	△58,751,474	△9,606,661
3	営 業 外 収 益 (D)	78,109,827	30,690,366	47,419,461	100,410,196	83,166,791	17,243,405
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	453,446	390,693	62,753	0	0	0
	(2) 他 会 計 か ら の 負 担 金	1,547,394	2,234,427	△687,033	977,606	1,422,573	△444,967
	(3) 他 会 計 か ら の 補 助 金	18,862,000	10,934,000	7,928,000	83,769,000	81,336,000	2,433,000
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	38,319,370	0	38,319,370	15,253,571	0	15,253,571
	(5) 雑 収 益	18,927,617	17,131,246	1,796,371	410,019	408,218	1,801
4	営 業 外 費 用 (E)	14,343,615	14,790,423	△446,808	45,457,409	48,994,126	△3,536,717
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,139,487	13,223,271	△83,784	45,457,409	48,994,126	△3,536,717
	(2) 雑 支 出	1,204,128	1,567,152	△363,024	0	0	0
	(3) 特 例 的 費 用	0	0	0	0	0	0
	経常利益 (F=C+D-E)	189,187,034	153,352,350	35,834,684	△13,405,348	△24,578,809	11,173,461
5	特 別 利 益 (G)	0	0	0	3,291,437	0	3,291,437
	(1) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	3,291,437	0	3,291,437
6	特 別 損 失 (H)	3,530,387	198,630	3,331,757	1,075,002	24,916	1,050,086
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	50,429	198,630	△148,201	59,072	24,916	34,156
	(2) そ の 他 特 別 損 失	3,479,958	0	3,479,958	1,015,930	0	1,015,930
	当 年 度 純 利 益 (I=F+G-H)	185,656,647	153,153,720	32,502,927	△11,188,913	△24,603,725	13,414,812

(事業別比較)

税抜き (単位:円、%)

受託小規模給水事業			合 計			
平成26年度	平成25年度	比較増減	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減比
13,324,956	11,078,043	2,246,913	571,785,044	586,881,089	△15,096,045	△2.6
0	0	0	549,814,505	564,194,402	△14,379,897	△2.5
0	0	0	8,645,583	11,608,644	△2,963,061	△25.5
13,324,956	11,078,043	2,246,913	13,324,956	11,078,043	2,246,913	20.3
20,533,888	19,143,190	1,390,698	521,931,289	516,245,303	5,685,986	1.1
0	0	0	77,279,059	79,306,749	△2,027,690	△2.6
0	0	0	62,412,909	66,450,960	△4,038,051	△6.1
0	0	0	66,256,855	76,690,719	△10,433,864	△13.6
0	0	0	279,951,390	260,546,348	19,405,042	7.4
0	0	0	15,497,188	14,107,337	1,389,851	9.9
0	0	0	0	0	0	0.0
20,533,888	19,143,190	1,390,698	20,533,888	19,143,190	1,390,698	7.3
△7,208,932	△8,065,147	856,215	49,853,755	70,635,786	△20,782,031	△29.4
0	0	0	178,520,023	113,857,157	64,662,866	56.8
0	0	0	453,446	390,693	62,753	16.1
0	0	0	2,525,000	3,657,000	△1,132,000	△31.0
0	0	0	102,631,000	92,270,000	10,361,000	11.2
0	0	0	53,572,941	0	53,572,941	皆増
0	0	0	19,337,636	17,539,464	1,798,172	10.3
0	0	0	59,801,024	63,784,549	△3,983,525	△6.2
0	0	0	58,596,896	62,217,397	△3,620,501	△5.8
0	0	0	1,204,128	1,567,152	△363,024	△23.2
0	0	0	0	0	0	0.0
△7,208,932	△8,065,147	856,215	168,572,754	120,708,394	47,864,360	39.7
0	0	0	3,291,437	0	3,291,437	皆増
0	0	0	3,291,437	0	3,291,437	皆増
0	0	0	4,605,389	223,546	4,381,843	1,960.2
0	0	0	109,501	223,546	△114,045	△51.0
0	0	0	4,495,888	0	4,495,888	皆増
△7,208,932	△8,065,147	856,215	167,258,802	120,484,848	46,773,954	38.8

貸借対照表

資 産 の 部 (借 方)				
勘 定 科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	6,551,572,411	6,629,205,085	△77,632,674	△1.2
(1) 有 形 固 定 資 産	6,551,324,511	6,628,957,185	△77,632,674	△1.2
イ 土 地	128,488,230	128,488,230	0	0.0
ロ 建 物	267,789,630	301,047,307	△33,257,677	△11.0
ハ 構 築 物	5,347,095,809	5,465,169,532	△118,073,723	△2.2
ニ 機 械 及 び 装 置	609,091,661	728,139,798	△119,048,137	△16.3
ホ 車 両 運 搬 具	1,683,261	2,815,371	△1,132,110	△40.2
ヘ 工 具 機 具 及 び 備 品	3,317,711	3,296,947	20,764	0.6
ト 建 設 仮 勘 定	193,858,209	0	193,858,209	皆増
(2) 無 形 固 定 資 産	247,900	247,900	0	0.0
イ 電 話 加 入 金	247,900	247,900	0	0.0
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,418,404,630	1,135,840,504	282,564,126	24.9
(1) 現 金 預 金	1,268,457,541	1,039,543,807	228,913,734	22.0
(2) 未 収 金	141,987,154	87,784,395	54,202,759	61.7
(3) 貯 蔵 品	7,959,935	8,512,302	△552,367	△6.5
資 産 合 計	7,969,977,041	7,765,045,589	204,931,452	2.6

(前年度比較)

税抜き（単位：円、％）

負債の部（貸方）				
勘定科目	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減比
3 固定負債	2,351,735,631	0	2,351,735,631	皆増
(1) 引当金	0	0	0	0.0
(2) 企業債	2,351,735,631	0	2,351,735,631	皆増
4 流動負債	307,257,890	28,146,380	279,111,510	991.6
(1) 企業債	185,083,181	0	185,083,181	皆増
(2) 未払金	104,772,073	15,050,322	89,721,751	596.1
(3) 引当金	4,030,525	0	4,030,525	皆増
(4) その他流動負債	13,372,111	13,096,058	276,053	2.1
5 繰延収益	1,465,437,560	0	1,465,437,560	皆増
(1) 長期前受金	2,718,431,470	0	2,718,431,470	皆増
イ 補助金	1,153,808,867	0	1,153,808,867	皆増
ロ 受贈財産評価額	118,994,107	0	118,994,107	皆増
ハ 他会計負担金	914,542,550	0	914,542,550	皆増
ニ 工事負担金	475,297,366	0	475,297,366	皆増
ホ その他長期前受金	55,788,580	0	55,788,580	皆増
(2) 収益化累計額	△1,252,993,910	0	△1,252,993,910	皆減
負債合計	4,124,431,081	28,146,380	4,096,284,701	14,553.5

貸借対照表 (前年度比較)

税抜き (単位: 円、%)

資 産 の 部 (貸 方)				
勘 定 科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減比
6 資 本 金	1,827,175,711	4,321,776,175	△2,494,600,464	△57.7
(1) 資 本 金	1,827,175,711	0	1,827,175,711	皆増
(2) 自 己 資 本 金	0	1,805,816,291	△1,805,816,291	皆減
(3) 借 入 資 本 金	0	2,515,959,884	△2,515,959,884	皆減
ア 企 業 債	0	2,515,959,884	△2,515,959,884	皆減
7 剰 余 金	2,018,370,249	3,415,123,034	△1,396,752,785	△40.9
(1) 資 本 剰 余 金	76,699,406	2,550,966,518	△2,474,267,112	△97.0
イ 補 助 金	51,655,326	0	51,655,326	皆増
ロ 国 庫 補 助 金	0	1,043,642,701	△1,043,642,701	皆減
ハ 県 補 助 金	0	90,790,010	△90,790,010	皆減
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	358,000	21,278,359	△20,920,359	△98.3
ホ 寄 附 金	2,798,920	2,798,920	0	0.0
ヘ 他 会 計 負 担 金	992,342	0	992,342	皆増
ト 工 事 負 担 金	20,894,818	1,392,456,528	△1,371,561,710	△98.5
(2) 利 益 剰 余 金	1,941,670,843	864,156,516	1,077,514,327	124.7
イ 減 債 積 立 金	864,156,516	743,671,668	120,484,848	16.2
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	167,258,802	120,484,848	46,773,954	38.8
ハ その他未処分利益剰余金変動額	910,255,525	0	910,255,525	皆増
資 本 合 計	3,845,545,960	7,736,899,209	△3,891,353,249	△50.3
負 債 ・ 資 本 合 計	7,969,977,041	7,765,045,589	204,931,452	2.6

平成26年度キャッシュフロー

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対年前比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	167,258,802	-	-
減価償却費	279,951,390	-	-
固定資産除却費	15,497,188	-	-
減損損失	-	-	-
引当金の増減額(△は減少)	4,030,525	-	-
長期前受金戻入額	△ 53,572,941	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 453,446	-	-
支払利息	58,596,896	-	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	-	-
未収金の増減額(△は増加)	13,083,184	-	-
未払金の増減額(△は減少)	△ 9,764,905	-	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	345,976	-	-
その他流動資産の増加額(△は増加)	△ 180,419,932	-	-
その他流動負債の増加額(△は減少)	36,759,130	-	-
小計	331,311,867	-	-
利息及び配当金の受取額	453,446	-	-
利息の支払額	△ 58,596,896	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	273,168,417	-	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 178,321,170	-	-
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	-	-	-
無形固定資産の売却による収入	-	-	-
国庫補助金等による収入	23,698,559	-	-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,622,611	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	210,600,000	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による収入	△ 189,741,072	-	-
その他の会計借入金による収入	-	-	-
その他の会計借入金の返済による支出	-	-	-
他会計からの出資による収入	89,509,000	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,367,928	-	-
資金増加額(又は減少額)	228,913,734	-	-
資金期首残高	1,039,543,807	-	-
資金期末残高	1,268,457,541	-	-